

問1 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？

問2 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？

問3 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

問4 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？

問5 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？

問6 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

問7 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

問8 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

問9 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？

問10 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

問11 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

問12 国の1年間の収入と支出の見積もりのことを何という？

問13 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？

問14 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

問15 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？

問16 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

問17 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

問18 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

問19 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

問20 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

問21 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

問22 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

## 答え合わせ・解説

問1	答え 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問2	答え 累進課税	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問3	答え 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問4	答え 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問5	答え 公債	公債は国が発行する「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これが発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問6	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問7	答え 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問8	答え 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問9	答え 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問10	答え 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問11	答え 国債	国債は「国が発行する借入金」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問12	答え 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問13	答え 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問14	答え 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問15	答え 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問16	答え 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問17	答え 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問18	答え 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問19	答え 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問20	答え 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問21	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せられる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問22	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。